

## 2019年3月期 決算のお知らせ

2019年5月13日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場  
 URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花島 恭一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 渋谷 章男 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,802	(△15.0)	5,784	(△14.7)	623	(△59.7)	933	(△47.4)
2018年3月期	6,823	( 35.7)	6,785	( 35.8)	1,548	( 131.2)	1,775	( 97.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率		
	百万円	%	円	銭	円	銭	%		
2019年3月期	708	(△39.5)	24	10	—	—	3.2	2.8	10.7
2018年3月期	1,171	( 85.6)	39	84	—	—	5.6	5.1	22.7

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2019年3月期	32,681	21,808	66.7	741	79	542.1
2018年3月期	35,169	21,946	62.4	746	50	546.3

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
2018年3月期	—	—	27	88	27	88	819	70.0	3.9
2019年3月期	—	—	16	86	16	86	495	70.0	2.3
2020年3月期 (予想)	—	—	未定	未定	—	—	—	—	—

### 3. その他

#### 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## 1 経営成績

当期のわが国経済は、米中貿易摩擦に伴う中国景気の減速や、英国のEU離脱問題を抱える欧州景気の落ち込みなどを受け輸出の伸びは鈍化しつつも、雇用環境の好転などを背景に個人消費が堅調だったほか設備投資など内需が下支えしたことから、緩やかな回復基調が続きました。

当期の株式流通市場は、米トランプ政権が掲げる保護主義的な通商政策が嫌気され上値の重い展開となり、日経平均株価は期初から2万2,000円台を中心に推移しました。9月に入ると米国の強い経済指標の発表をきっかけに円安、株高が進み、10月2日にはおよそ27年ぶりとなる2万4,270円62銭の高値を付けました。その後は、米国金利の急上昇や米中貿易摩擦の深刻化を受け急落し、12月25日には1万9,155円74銭まで売込まれ、期末にかけては米連邦準備理事会（FRB）が利上げを休止する方針を示したことから反発に転じ、年度末の終値は前年度末を1.1%下回る2万1,205円81銭となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは前期の流れを受け継ぎ、期初は横ばいで推移しましたが、7月末に日銀が長期金利をゼロ%程度に据え置くものの、その変動幅を従来の倍程度の0.2%とすると公表したことから、同利回りは0.03%台から0.10%超まで上昇しました。その後、米中の貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念を背景に10月以降は株安が進んだことからリスク回避姿勢が強まり、同利回りは低下傾向となり2019年1月後半以降はマイナス圏での推移となりました。また、為替市場においては、米ドル金利の上昇や米国FOMCでの利上げ観測を背景にドル高円安傾向で推移し10月には一時114円台を付けました。その後、米国を中心とした世界的な景気減速と米国FRBによる金融引締め姿勢の後退から1月には107円台となる局面もありましたが、年度末にかけては概ね110円台から111円台で推移する展開となりました。

当期の業績は、営業収益58億2百万円（前期比85.0%）、経常利益9億33百万円（同52.6%）となりました。また、特別損失等9百万円を計上し、法人税等調整額18百万円、法人税、住民税及び事業税1億97百万円を差し引いた当期純利益は7億8百万円（同60.5%）となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は22億71百万円（前期比75.6%）となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は3兆512億52百万円（前年度比95.0%）となりました。当社の株式委託手数料は12億50百万円（同67.0%）となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は1億29百万円（前期比10.7%）、債券引受高は20億円（同100.0%）となり、引受け・売出し手数料は4百万円（同83.0%）となりました。

#### ② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は5億91百万円（前期比86.6%）、その他の受入手数料は3億26百万円（同91.5%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は5億87百万円（同87.1%）、代行手数料は2億99百万円（同91.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 15 百万円（前期比 37.1%）、債券等が 33 億 89 百万円（同 93.0%）、その他が 18 百万円（同 649.9%）となり、合計 34 億 24 百万円（同 92.8%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益 1 億 6 百万円（前期比 82.5%）、金融費用は 17 百万円（同 45.4%）となりました。この結果、金融収支は 88 百万円（同 98.3%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、不動産関係費および事務費等の減少により 51 億 61 百万円（前期比 98.6%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など 3 億 9 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、投資有価証券評価損など 9 百万円を計上いたしました。

## 2 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2018年3月31日)	当期 (2019年3月31日)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>24,791</b>	<b>22,271</b>
現金・預金	6,514	9,031
預託金	8,800	6,500
顧客分別金信託	8,800	6,500
トレーディング商品	484	816
商品有価証券等	484	816
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	151	260
信用取引資産	8,030	4,690
信用取引貸付金	7,875	4,612
信用取引借証券担保金	155	77
立替金	515	628
短期貸付金	2	3
繰延税金資産	109	—
その他の流動資産	184	341
<b>固定資産</b>	<b>10,377</b>	<b>10,409</b>
有形固定資産	1,244	1,345
建物	202	171
器具備品	92	204
土地	935	935
建設仮勘定	14	34
無形固定資産	81	60
投資その他の資産	9,051	9,002
投資有価証券	8,781	8,733
長期差入保証金	246	248
その他	24	20
<b>資産合計</b>	<b>35,169</b>	<b>32,681</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (2018年3月31日)	当期 (2019年3月31日)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>9,991</b>	<b>7,669</b>
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	790	677
信用取引借入金	571	369
信用取引貸証券受入金	218	307
預り金	6,323	5,659
顧客からの預り金	5,511	5,105
その他の預り金	811	554
受入保証金	1,806	877
未払法人税等	482	23
賞与引当金	270	166
役員賞与引当金	15	10
その他の流動負債	303	254
<b>固定負債</b>	<b>3,209</b>	<b>3,182</b>
繰延税金負債	2,577	2,474
退職給付引当金	573	638
役員退職慰労引当金	36	45
その他の固定負債	22	23
<b>特別法上の準備金</b>	<b>21</b>	<b>21</b>
金融商品取引責任準備金	21	21
<b>負債合計</b>	<b>13,223</b>	<b>10,873</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>16,073</b>	<b>15,962</b>
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,393	8,282
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,943	7,832
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,975	1,864
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,873</b>	<b>5,845</b>
その他有価証券評価差額金	5,873	5,845
<b>純資産合計</b>	<b>21,946</b>	<b>21,808</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,169</b>	<b>32,681</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>	<b>6,823</b>	<b>5,802</b>
受入手数料	3,006	2,271
トレーディング損益	3,688	3,424
金融収益	128	106
<b>金融費用</b>	<b>38</b>	<b>17</b>
<b>純営業収益</b>	<b>6,785</b>	<b>5,784</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>5,236</b>	<b>5,161</b>
取引関係費	1,474	1,476
人件費	2,450	2,463
不動産関係費	369	316
事務費	570	528
減価償却費	82	104
租税公課	160	147
その他	129	123
<b>営業利益</b>	<b>1,548</b>	<b>623</b>
<b>営業外収益</b>	<b>227</b>	<b>312</b>
受取配当金	221	306
その他	6	5
<b>営業外費用</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,775</b>	<b>933</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
<b>特別損失</b>	<b>31</b>	<b>9</b>
撤去費用	31	—
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	—	1
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,744</b>	<b>923</b>
法人税、住民税及び事業税	591	197
法人税等調整額	△18	18
<b>当期純利益</b>	<b>1,171</b>	<b>708</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2017 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2018 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2017 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,246	7,664	15,343
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△441	△441	△441
当期純利益			1,171	1,171	1,171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	729	729	729
2018 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,975	8,393	16,073

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2017 年 4 月 1 日 残 高	4,737	4,737	20,081
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△441
当期純利益			1,171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,135	1,135	1,135
事業年度中の変動額合計	1,135	1,135	1,865
2018 年 3 月 31 日 残 高	5,873	5,873	21,946

当期 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2018 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2019 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2018 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,975	8,393	16,073
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△819	△819	△819
当期純利益			708	708	708
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△111	△111	△111
2019 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,864	8,282	15,962

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018 年 4 月 1 日 残 高	5,873	5,873	21,946
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△819
当期純利益			708
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△27	△27	△27
事業年度中の変動額合計	△27	△27	△138
2019 年 3 月 31 日 残 高	5,845	5,845	21,808



## (4) 重要な会計方針

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

均等償却しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 2019年3月期 決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,961	1,349	68.8
(株券)	(1,866)	(1,250)	(67.0)
(債券)	(0)	(0)	(58.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	4	83.0
(株券)	(3)	(1)	(38.9)
(債券)	(2)	(3)	(137.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	683	591	86.6
その他の受入手数料	356	326	91.5
合計	3,006	2,271	75.6

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,888	1,263	66.9
債券	5	5	105.0
受益証券	1,098	986	89.9
その他	14	15	103.0
合計	3,006	2,271	75.6

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	42	15	37.1
債券	3,643	3,389	93.0
その他	2	18	649.9
合計	3,688	3,424	92.8

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	441	350,260	232	208,768	52.7	59.6
(自己)	(131)	(79,089)	(71)	(36,378)	(53.9)	(46.0)
(委託)	(310)	(271,170)	(161)	(172,389)	(52.2)	(63.6)
委託比率	70.2%	77.4%	69.5%	82.6%		
東証シェア	0.039%	0.022%	0.026%	0.014%		
1株当たり 委託手数料	6円01銭		7円72銭			

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.911	0.007	0.9
	〃 (金 額)	1,206	129	10.7
	債 券 (額面金額)	2,000	2,000	100.0
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.898	0.007	0.8
	〃 (金 額)	1,189	86	7.2
	債 券 (額面金額)	119,604	98,848	82.7
	受 益 証 券 (額面金額)	247,755	188,075	75.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,253	15,466
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,873	5,845
	金融商品取引責任準備金等	21	21
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	5,894	5,867
控除資産	(C)	1,632	1,709
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	19,516	19,624
リスク相当額	市場リスク相当額	2,113	2,140
	取引先リスク相当額	227	168
	基礎的リスク相当額	1,231	1,310
	計 (E)	3,571	3,619
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	546.3%	542.1%

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	11	13
従 業 員 数	299	310

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。